

令和4年度第2回富山県中小企業の振興と人材の育成等に関する県民会議

1 日 時：令和5年2月22日（水）10:30～12:00

2 場 所：富山県民会館 8階バンケットホール

3 説明事項

(1) 県内の経済情勢について

(2) サプライチェーン全体での適切な価格転嫁の推進について（富山県商工会議所連合会）

(3) 令和5年度 富山県中小企業振興施策について（令和5年度当初予算案）

(4) 国の中小企業振興施策等について（中部経済産業局、富山労働局）

委員からの主な意見（要旨）

(1) 価格転嫁、パートナーシップ構築宣言の推進について

- ① 経済団体としては、適正な取引を尊重する機運を高めるべく、会員企業に対し「パートナーシップ構築宣言」の登録を促していこうと考えており、県においても、県内企業に対して強力なメッセージを発信して、県全体で難局を乗り越えていけるようお願いしたい。
- ② 大企業も、納入される企業の価格転嫁を認めて、自分たちが販売する価格に転嫁できなければ赤字になる。サプライチェーン全体で価格転嫁を考える場合は、中小・小規模企業に限らず、大企業も対象とすべき。
- ③ パートナーシップ構築宣言の推進に賛成するが、根本的な国の一つの統治のあり方、行財政改革等の制度改革が行われず、ただ宣言を出しても、今のエネルギー価格・原材料価格の高騰による先行きの不透明感は払拭できない。
- ④ 企業により様々な形態があるため、一概に価格転嫁と言っても受け入れることができない方も多し。事業継承・継続のためにも、適切な価格の学び直しが必要だと思う。価格転嫁に関する講習会や研修会の場を設けていただきたい。
- ⑤ 価格転嫁、賃金アップについて、過去数十年間、大きな決断をすることはなかったと思う。今年は、大きな決断をする重要な年になる。
- ⑥ 物価高・エネルギーコスト高が、企業の経営を圧迫してる実態を耳にしており、パートナーシップ構築宣言の推進により、仕組みを変える必要がある。サプライチェーン全体で生み出した付加価値を、適正に分かち合うことを通じて、企業規模を超えて、競争力・生産性・労働条件の向上に結びつけていきたい。
- ⑦ 「適切な価格転嫁に向けて」については基本的には賛同するが、「適切」というところをしっかりと守っていただき、事業者と消費者がウィンウィンの関係を構築できればと思う。適正な価格に対する認識をお互いに情報共有できるような機会を作っていただきたい。
- ⑧ 価格転嫁について、原価の把握が十分な企業では、取引先ともデータを持って交渉できるため、成功している。成功事例の横展開に取り組んでいく必要がある。
- ⑨ 価格転嫁については、厳しい業種もあり、業種ごとのメリハリも考える必要がある。

(2) 人材確保・育成、リスクリングについて

- ① 中小企業において、女性人材の活用登用が重要となる。そのためには、女性が柔軟に働きやすくなるような職場環境の改善が必要であり、産学連携が重要。
- ② 出産や育児、介護などで職を離れた方に対するリスクリング、現役で働く方がさらにステップアップするためのリスクリングが必要。常に学んでいくことが必要であり、産学連携ができると考える。
- ③ 経営者の戦略的思考力はこれからの大切な要素であり、産業経済の活性化のためには、経営者こそリスクリングをしていかなければいけない。従業員のリスクリングも勿論のことながら、経営者のリスクリング環境も産学連携や補助金などの施策によって推進することをお願いしたい。
- ④ DX人材等の確保に向けた計画は必須であり、支援の際は金額的なメリハリ・加重をしても良いと思う。
- ⑤ DXの推進について、情報技術者だけではDXは推進できない。各分野のデジタル技術を使う側のリテラシーレベルを上げることにも配慮いただきたい。
- ⑥ 高校生・小中学生が、県内の企業を理解するための試み・機会を作っていただきたい。
- ⑦ 企業は働きながら人材育成していくことに苦勞しており、高校生の間に様々な能力・資格を身に付けていただきたいという声を聞いている。高校生の資格取得について、検定料・受験料等の支援も検討いただきたい。
- ⑧ 工業立県富山を下支えする教育機関に対し、活性化や支援を進めていただきたい。

(3) 中小企業支援施策について

- ① 富山県内の中小・小規模事業者の事業承継に関する意識は、あまり高くない。事業承継の推進、情報の共有、制度の啓発に、一層力を入れる必要がある。
- ② 県や国の様々な補助金・支援の話があり充実していると思うが、平準化や持続化をする政策になっており、企業は努力せず、品質が上がらない。苦勞しないようにする政策ではなく、苦勞するような政策にする必要がある。
- ③ 各社の業績はまだら模様であるため、経営が厳しい企業に対し、伴走支援型の経営支援の取組みを強化する必要がある。
- ④ 産学連携で企業・地域の産業を振興していく必要がある。大学にアイデアの提供、商品を作りたいと相談していただきたい。大学のできる範囲で、情報提供や製品開発に協力していきたい。